

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	福島県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分		平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)																																																																																																																											
						財政健全化等	×	歳入総額	12,802,268			11,207,991	実質収支比率			19.3	38.3																																																																																																																									
市町村名	広野町		地方交付税種地	2-2	財源超過	○	歳入歳出差引	1,399,620	1,097,654	(※1)	(60.8)	(107.8)																																																																																																																														
					首都	×	翌年度に繰越すべき財源	763,742	280,296	標準財政規模	3,287,646	2,135,826																																																																																																																														
					近畿	×	実質収支	635,878	817,358	財政力指数	1.12	0.95																																																																																																																														
					中部	×	単年度収支	-181,480	-618,954	公債費負担比率	5.6	5.2																																																																																																																														
人口	22年国調(人)	5,418	産業構造(※5)		過疎	×	積立金	594,734	518,638	健全化判断比率	-	-																																																																																																																														
	17年国調(人)	5,533			山振	○	繰上償還金	101,157	-	実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
	増減率(%)	-2.1			低開発	×	積立金取崩し額	250,000	253,811	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																																														
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	5,148	第1次	22年国調	114	149	指数表選定	×	264,411	-354,127	実質公債費比率	10.7	15.5																																																																																																																													
	うち日本人(人)	5,122			17年国調	4.4	5.5				将来負担比率	-	17.6																																																																																																																													
	26.01.01(人)	5,207	第2次		883	917					資金不足比率(※4)	-	-																																																																																																																													
	うち日本人(人)	5,186			33.8	33.9																																																																																																																																				
	増減率(%)	-1.1	第3次		1,612	1,640																																																																																																																																				
	うち日本人(%)	-1.2			61.8	60.6																																																																																																																																				
面積(km ²)	58.69																																																																																																																																									
人口密度(人/km ²)	92																																																																																																																																									
世帯数(世帯)	1,810																																																																																																																																									
職員の状況																																																																																																																																										
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	2,585,398	2,871,932	うち公的資金	2,477,608	2,599,752																																																																																																																												
	市区町村長	1	5,190		一般職員	71	217,757	3,067	債務負担行為額(支出予定額)	46,239	895,762	収益事業収入	-	-																																																																																																																												
	副市区町村長	1	5,440		うち消防職員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-	財政調整基金	1,842,807	1,198,073																																																																																																																												
	教育長	1	4,530		うち技能労務職員	-	-	-	積立金現在高	245,623	235,449	減債基金	245,623	235,449																																																																																																																												
	議会議長	1	2,208		教育公務員	5	14,916	2,983	その他特定目的基金	2,364,451	2,892,982																																																																																																																															
	議会副議長	1	1,920		臨時職員	-	-	-																																																																																																																																		
	議会議員	10	1,776		合計	76	232,673	3,061																																																																																																																																		
						ラスパイレス指数			99.9																																																																																																																																	
	<table border="0"> <tr> <td>一般会計等の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>事業会計の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>公営企業(法非適)の一覧 項番</td> <td>会計名</td> <td>関係する一部事務組合等一覧 組合等名</td> <td>地方公社・第三セクター等一覧 団体名</td> <td>(※3)</td> </tr> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td></td> <td>(2) 国民健康保険特別会計</td> <td></td> <td>(5) 公共下水道事業特別会計</td> <td></td> <td>(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計</td> <td></td> <td>(18) 株式会社広野町振興公社</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(3) 介護保険特別会計</td> <td></td> <td>(6) 農業集落排水事業特別会計</td> <td></td> <td>(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道特別会計</td> <td></td> <td>(19) 社会福祉法人広葉会</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td>(4) 後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 土地開発事業特別会計</td> <td></td> <td>(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>																一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番	会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)	(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計		(18) 株式会社広野町振興公社					(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道特別会計		(19) 社会福祉法人広葉会					(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 土地開発事業特別会計		(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計											(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計											(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計											(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計											(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計											(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計											(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計											(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計					
	一般会計等の一覧 項番	会計名	事業会計の一覧 項番		会計名	公営企業(法適)の一覧 項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧 項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧 組合等名	地方公社・第三セクター等一覧 団体名	(※3)																																																																																																																														
(1) 一般会計		(2) 国民健康保険特別会計		(5) 公共下水道事業特別会計		(8) 双葉地方広域市町村圏組合・一般会計		(18) 株式会社広野町振興公社																																																																																																																																		
		(3) 介護保険特別会計		(6) 農業集落排水事業特別会計		(9) 双葉地方広域市町村圏組合・下水道特別会計		(19) 社会福祉法人広葉会																																																																																																																																		
		(4) 後期高齢者医療特別会計		(7) 土地開発事業特別会計		(10) 双葉地方水道企業団・水道事業会計																																																																																																																																				
						(11) 双葉地方水道企業団・工業用水道事業会計																																																																																																																																				
						(12) 福島県市町村総合事務組合・一般会計																																																																																																																																				
						(13) 福島県市町村総合事務組合・消防補償等特別会計																																																																																																																																				
						(14) 福島県市町村総合事務組合・消防費じゅつ金特別会計																																																																																																																																				
						(15) 福島県市町村総合事務組合・非常勤職員公務災害補償特別会計																																																																																																																																				
						(16) 福島県市町村総合事務組合・自治会館管理特別会計																																																																																																																																				
						(17) 福島県後期高齢者医療広域連合・一般会計																																																																																																																																				

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。

※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。

※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。

※4：資金不足比率には、資金が不足している会計のみ記載している。

※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。

※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分
地方税	3,155,452	24.6	3,155,452	96.8	普通税	3,155,452	100.0	-
地方譲与税	27,012	0.2	27,012	0.8	法定普通税	3,155,452	100.0	0
利子割交付金	1,020	0.0	1,020	0.0	市町村民税	443,583	14.1	-
配当割交付金	2,704	0.0	2,704	0.1	個人均等割	8,772	0.3	-
株式等譲渡所得割交付金	1,419	0.0	1,419	0.0	所得割	287,830	9.1	-
地方消費税交付金	64,399	0.5	64,399	2.0	法人均等割	35,964	1.1	-
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	法人税割	111,017	3.5	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	2,634,022	83.5	-
自動車取得税交付金	3,645	0.0	3,645	0.1	うち純固定資産税	2,631,664	83.4	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	11,243	0.4	-
地方特例交付金	990	0.0	990	0.0	市町村たばこ税	66,604	2.1	-
地方交付税	1,578,360	12.3	-	-	鉱産税	-	-	-
普通交付税	-	-	-	-	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	26,357	0.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	1,552,003	12.1	-	-	目的税	-	-	-
(一般財源計)	4,835,001	37.8	3,256,641	99.9	法定目的税	-	-	-
交通安全対策特別交付金	548	0.0	548	0.0	入湯税	-	-	-
分担金・負担金	3,597	0.0	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	15,535	0.1	2,244	0.1	都市計画税	-	-	-
手数料	4,530	0.0	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	1,951,950	15.2	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	3,885,076	30.3	-	-	合計	3,155,452	100.0	-
財産収入	42,605	0.3	-	-				
寄附金	16,572	0.1	-	-				
繰入金	1,278,731	10.0	-	-				
繰越金	687,654	5.4	-	-				
諸収入	64,069	0.5	1,898	0.1				
地方債	16,400	0.1	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	-	-	-	-				
歳入合計	12,802,268	100.0	3,261,331	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	99.6	95.6	98.9	91.0
(%)	年	97.7	92.5	96.2	88.8
		99.9	96.2	99.7	91.5

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,253,209	実質収支	44,821
宅地造成	800,175	再差引収支	40,142
下水道	202,230	加入世帯数(世帯)	917
上水道	13,227	被保険者数(人)	1,561
工業用水道	-	被保険者	6
国民健康保険	69,499	1人当り	6
その他	168,078	保険税(料)収入額	354
		国庫支出金	438
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	74,428	0.7	-	74,428	
総務費	1,767,442	15.5	176,155	1,096,920	
民生費	4,512,714	39.6	181,228	607,045	
衛生費	538,329	4.7	176,086	289,042	
労働費	50,033	0.4	-	98	
農林水産業費	174,970	1.5	11,617	100,234	
商工費	96,070	0.8	23,796	86,906	
土木費	2,404,361	21.1	1,202,291	1,580,043	
消防費	211,118	1.9	3,624	205,962	
教育費	625,542	5.5	227,818	331,483	
災害復旧費	610,714	5.4	-	29,930	
公債費	336,927	3.0	-	336,927	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	11,402,648	100.0	2,002,615	4,739,018	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	1,199,623	10.5	1,021,746	859,110	26.3
人件費	634,700	5.6	618,224	574,181	17.6
うち職員給	389,969	3.4	375,127	-	-
扶助費	227,996	2.0	66,595	49,159	1.5
公債費	336,927	3.0	336,927	235,770	7.2
元利償還金	336,927	3.0	336,927	235,770	7.2
内 うち元金	302,934	2.7	302,934	201,777	6.2
訳 うち利子	33,993	0.3	33,993	33,993	1.0
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	7,589,696	66.6	3,103,768	1,122,223	34.4
物件費	4,488,122	39.4	574,903	391,640	12.0
維持補修費	69,946	0.6	62,192	61,694	1.9
補助費等	811,187	7.1	598,730	327,700	10.0
うち一部事務組合負担金	394,346	3.5	276,901	248,406	7.6
繰入金	1,239,982	10.9	1,214,733	341,189	10.5
積立金	962,299	8.4	652,210	-	-
投資・出資金・貸付金	18,160	0.2	1,000	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	2,613,329	22.9	613,504	-	-
うち人件費	35,617	0.3	35,617	-	-
普通建設事業費	2,002,615	17.6	583,574	-	-
うち補助	1,505,039	13.2	168,056	-	-
うち単独	497,576	4.4	415,518	-	-
災害復旧事業費	610,714	5.4	29,930	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	11,402,648	100.0	4,739,018	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 福島県広野町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	12,802	11,402	1,400	636	1,279	2,585	
2							
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239							
240							
241							
242							
243							
244							
245							
246							
247							
248							
249							
250							
251							
252							
253							
254							
255							
256							
257							
258							
259							
260							
261							
262							
263							
264							
265							
266							
267							
268							
269							
270							
271							
272							
273							
274							
275							
276							
277							
278							
279							
280							
281							
282							
283							
284							
285							
286							
287							
288							
289							
290							
291							
292							
293							
294							
295							
296							
297							
298</							

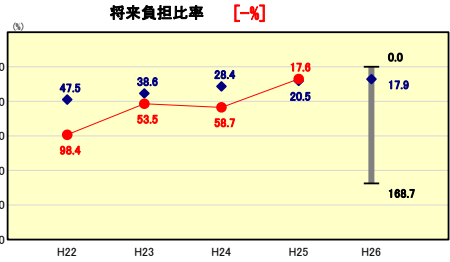
(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	5,148人 (H27.1.1現在)	実質赤字比率	- %
うち日本人	5,122人 (H27.1.1現在)	連続実質赤字比率	- %
面積	58.69 km ²	実質公債費比率	10.7 %
歳入総額	12,802,268千円	将来負担比率	- %
歳出総額	11,402,648千円	市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
実質収支	635,878千円	(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2
標準財政規模	3,287,646千円		
地方債現在高	2,585,398千円		



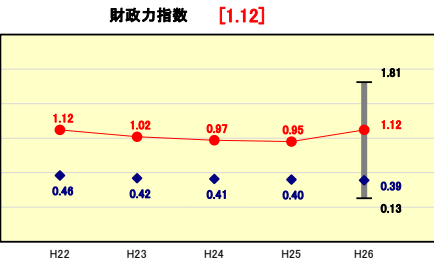
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況



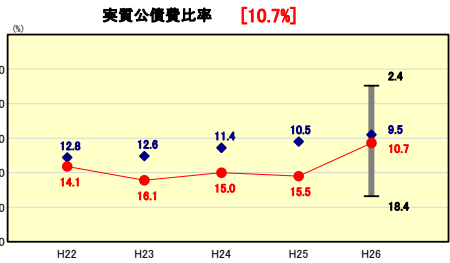
将来負担比率の分析欄
 将来負担比率については、福島県原子力発電所立地地域振興基金の繰上償還による地方債現在高の減少に加え、広野火力発電所6号機による固定資産税の増収分を財源とした財政調整基金への積み立てによる充当可能基金が大幅に増加したことから、将来負担額よりも充当可能財源等が上回る結果となった。今後、復旧・復興事業の推進による基金の取崩しによる比率の上昇が見込まれるため、新規事業の実施については地方債借入の抑制など総点検を図り、財政の健全化を図る。

財政力



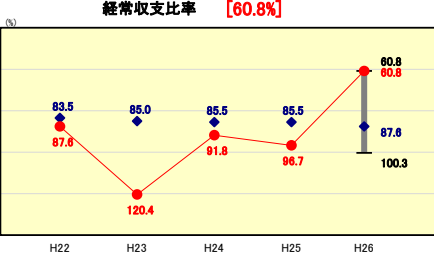
財政力指数の分析欄
 広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産分の増収により、指数は大きく上昇し、3年ぶりに3ヶ年平均の財政力指数は1を上回った。指数は類似団体に比べ大幅に上回っているものの、大規模償却資産については大きく減少する見込みにあり、段階的に減少する見込みである。現在、東日本大震災及び原発事故からの復旧・復興に多額の資金が必要となっていることから、復興計画に沿った施策を重点的に執行しつつ、行政の効率化に努めることにより、財政の健全化を図っていく。

公債費負担の状況



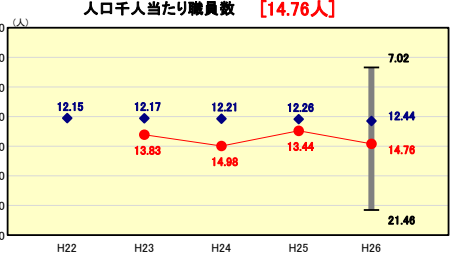
実質公債費比率の分析欄
 実質公債費比率は、広野火力発電所6号機に係る固定資産税が大幅に増加したことから、単年度比率が前年度比4.5ポイント、3ヶ年平均で4.8ポイント減となっている。今後は、固定資産税の減少に伴い、復興関連事業のために新規地方債の借入により元利償還金の額の上昇が予想され、実質的には11~13%台で推移する見込みであるが、事業の緊急性・必要性を的確に見極め、起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。

財政構造の弾力性



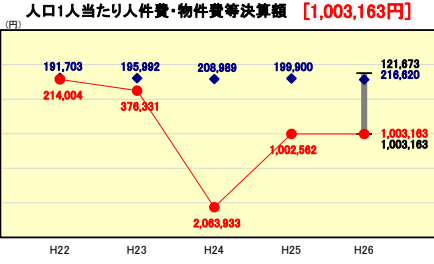
経常収支比率の分析欄
 物件費や補助費の増加により経常経費の一般財源の総額は3.7%増加したものの、広野火力発電所6号機に係る固定資産税の大幅な増収により前年比35.9ポイント比率が減少した。今後、固定資産税は毎年大きく減少することが予想され、比率は増加していくことが見込まれるが、すべての事務事業の優先度を厳しく点検し、優先度の低い事業については、計画的に廃止・縮小を進め、経常経費の削減に努める。

定員管理の状況



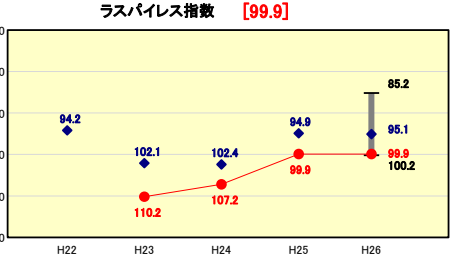
人口千人当たり職員数の分析欄
 人口千人当たり職員数が前年度より増加している要因として、東日本大震災及び原子力発電所事故からの復旧・復興に対応するため、採用職員を増員したことがあげられる。また、現在他の地方公共団体からの人的支援を受けている状況にあり、定員管理としての採用抑制は難しい。

人件費・物件費等の状況



人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄
 人口1人当たり人件費・物件費等決算額が、類似団体に比べ大きく上回っているのは、昨年同様、原発事故に伴う除染対策事業及び東日本大震災に伴うし尿処理事業が主な要因になっている。これらの特殊要因を除いた決算額が類似団体平均を上回ることのないよう、事業の選別化・行政コストの削減を図り、財政の健全化に努める。

給与水準 (国との比較)



ラスパイレース指数の分析欄
 福島県人事委員会勧告に基づき給与改正を実施した。ラスパイレース指数が類似団体の平均よりも高くなっている要因の一つには、国家公務員の職員構成と比較する職員数が少なく、経験年数の区分による平均給料月額の変動が大きいことが考えられる。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

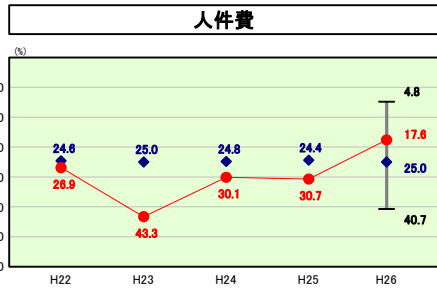
平成26年度

福島県広野町

経常収支比率の分析

人口	5,148人	(H27.1.1現在)	突買赤字比率	-%
うち日本人	5,122人	(H27.1.1現在)	連結突買赤字比率	-%
面積	58.69km ²		突買公債費比率	10.7%
歳入総額	12,802,268千円		得茶負担比率	-%
歳出総額	11,402,648千円		市町村類型	H22 II-2 H23 II-2 H24 II-2
突買収支標準財政規模	635,878千円		(年度毎)	H25 II-2 H26 II-2
	3,287,646千円			

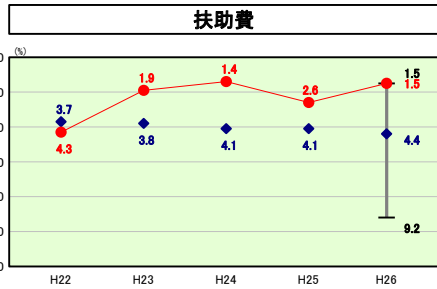
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 4/91 **全国平均** 23.8 **福島県平均** 23.2

人件費の分析欄

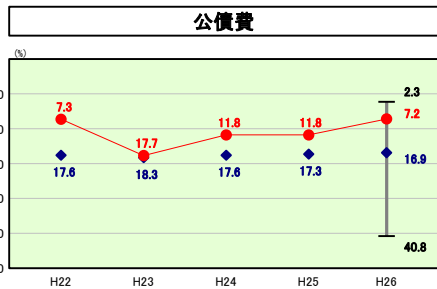
人件費に係る経常収支比率は、平成26年度においては職員給の減少に加え、固定資産税の大幅な増収により前年比13.1ポイントの減となっている。今後は、全国から人的支援を受けている状況において、職員数を削減することが難しい状況にあること、固定資産税が毎年減収していくことにより比率の増が見込まれるが、給与・手当水準の見直し等により比率の増加の抑制に努める。



類似団体内順位 1/91 **全国平均** 11.7 **福島県平均** 7.3

扶助費の分析欄

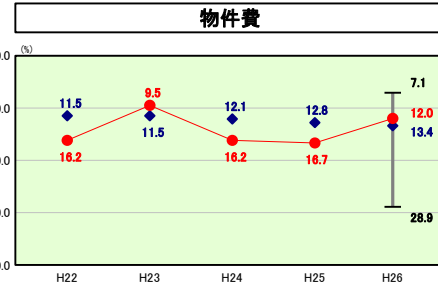
扶助費に係る経常収支比率についても固定資産税の増収により前年度に比べ1.1ポイント低下した。今後の経常的収入の減により比率の上昇は見込まれるが、制度の見直し等を行い比率の上昇を抑えるように努める。



類似団体内順位 4/91 **全国平均** 18.2 **福島県平均** 16.2

公債費の分析欄

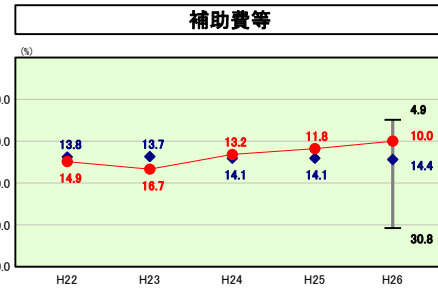
公債費に係る経常収支比率についても固定資産税の増収により前年度に比べ4.6ポイント低下した。今後、復旧・復興に向けて新規事業が展開される中、新規地方債の発行については、事業の重要性を十分に見極めながら慎重に検討し、比率の上昇を極力抑えるよう努める。



類似団体内順位 38/91 **全国平均** 14.3 **福島県平均** 14.7

物件費の分析欄

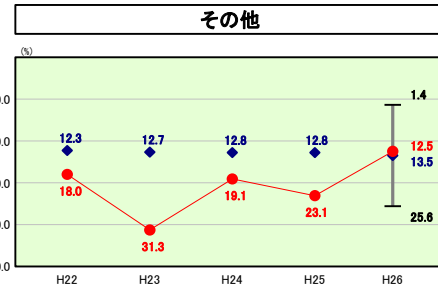
物件費に係る経常収支比率については、経常的一般財源収入の増加により前年度と比較して4.7ポイント低下したものの経常経費にかかる一般財源額は18.5%増加している。この要因は、原発事故により避難を余儀なくされた町民が戻りつつあり、経常的な事業を再開したことによるが、今後町民の帰還が進むことにより、比率が上昇することが見込まれるため、施設の維持管理に係る指定管理者制度の継続などによる行政経費のコスト削減



類似団体内順位 16/91 **全国平均** 10.1 **福島県平均** 10.0

補助費等の分析欄

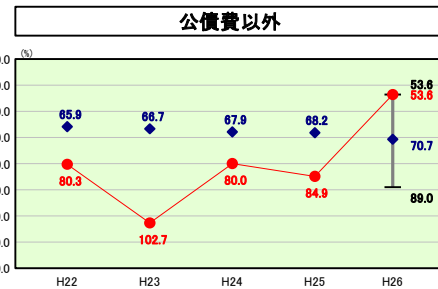
補助費に係る経常収支比率は、経常的一般財源収入の増加により前年度と比較して1.8ポイント低下したものの経常経費にかかる一般財源額は40.7%増加している。この要因は、尿産廃処理負担金が大幅に増加したことなどが影響している。今後は、補助金を交付するのが適当な事業を行っているのかなどについて明確な基準を設けて、不適当な補助金については見直しを図り、比率の上昇を抑えるよう努める。



類似団体内順位 35/91 **全国平均** 13.2 **福島県平均** 14.7

その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は、経常的一般財源収入の増加に加え、公共下水道事業特別会計への繰出金の減少により10.6ポイント低下している。国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計への繰出金については、今後も医療費等の増加に伴い増加することが見込まれるため、被保険者に対する健康管理など予防措置の周知・啓蒙を図り、繰出金の抑制に努める。



類似団体内順位 1/91 **全国平均** 73.1 **福島県平均** 69.9

公債費以外の分析欄

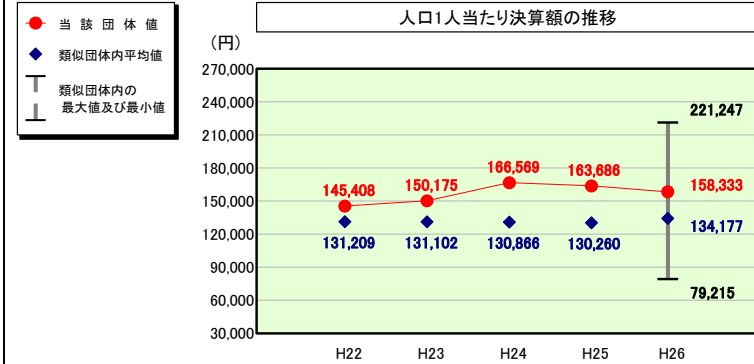
公債費以外の経常収支比率については、広野火力発電所6号機による大規模償却資産税の増収により全ての費目において類似団体の平均を下回ることになった。しかしながら収収は毎年減収が見込まれることに加え、復旧・復興が進むことにより経常収支比率は悪化することが予想される。事業の選別化・効率化による歳出の削減に努めるとともに収収の確保に努め、財政の健全化を図る。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

福島県広野町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



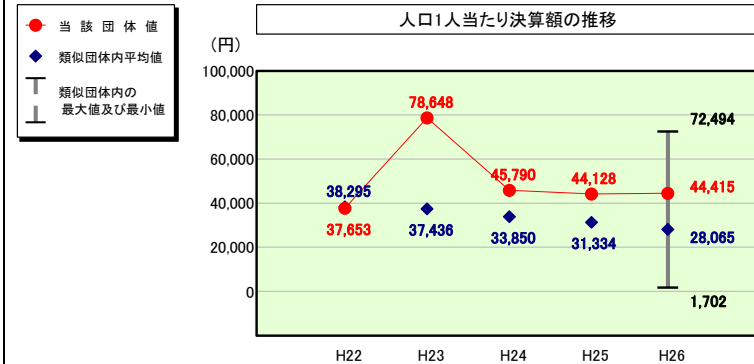
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	634,700	123,291	110,200	11.9
賃金(物件費)	44,098	8,566	10,910	▲21.5
一部事務組合負担金(補助費等)	106,935	20,772	15,361	35.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,384	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	57,847	11,237	5,179	117.0
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	35,617	6,919	2,730	153.4
▲退職金	▲64,100	▲12,451	▲11,587	7.5
合計	815,097	158,333	134,177	18.0

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	14.76	12.44	2.32
ラスパイレズ指数	99.9	95.1	4.8

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

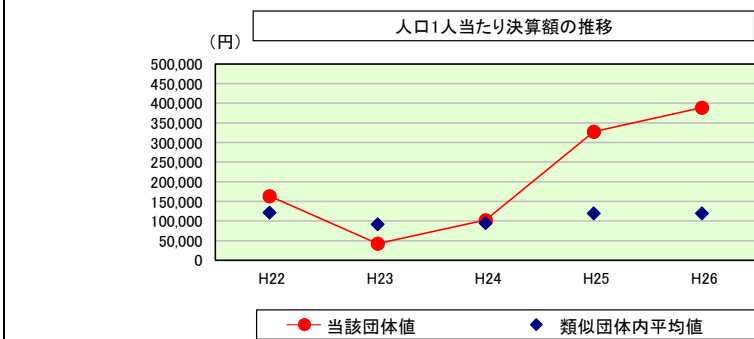


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	235,770	45,798	69,383	▲34.0
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	174,517	33,900	19,734	71.8
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	47,196	9,168	4,902	87.0
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	-	-	1,542	-
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	13	-
▲特定財源の額	-	-	▲2,613	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲228,834	▲44,451	▲64,897	▲31.5
合計	228,649	44,415	28,065	58.3

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

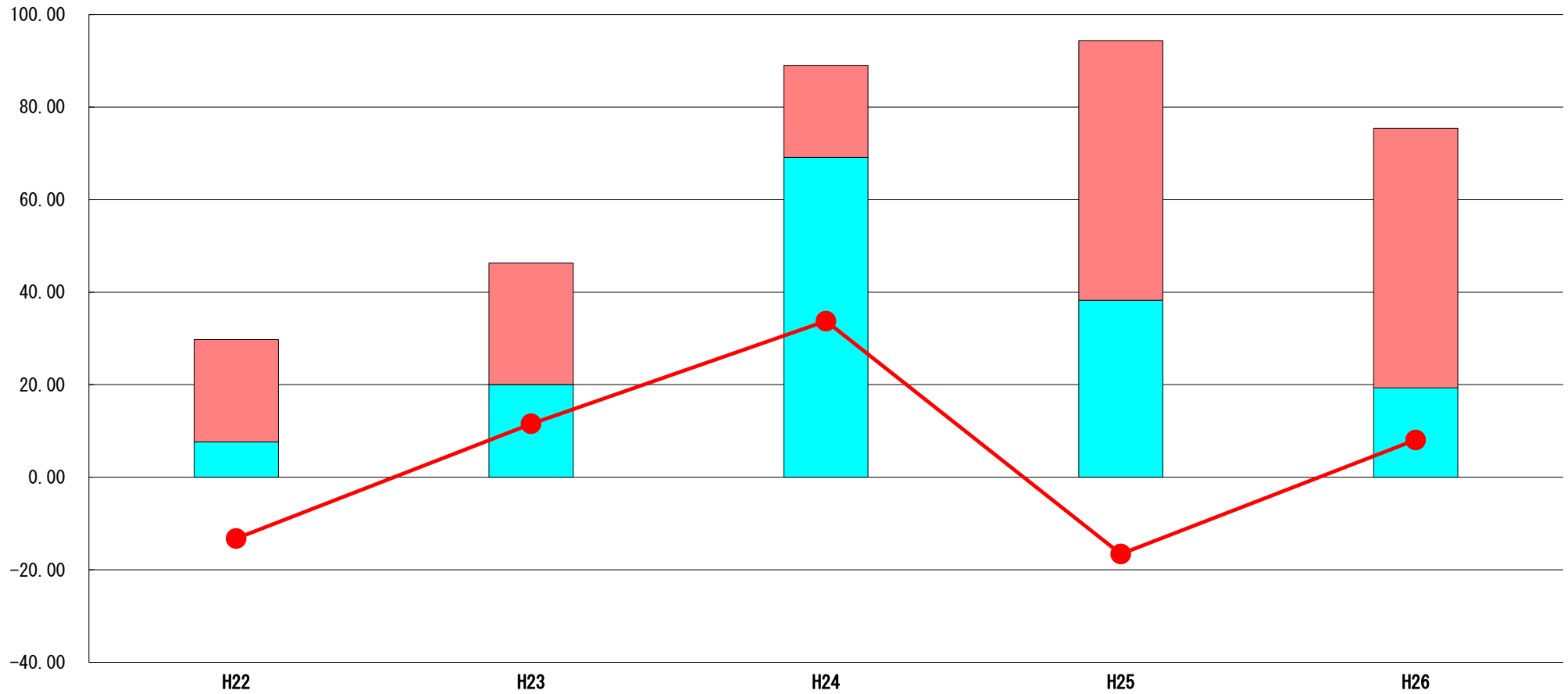
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	893,724	163,746	3.7	121,932	11.6	▲7.9
うち単独分	801,277	146,808	▲5.5	68,430	7.0	▲12.5
H23	224,537	42,550	▲74.0	92,021	▲24.5	▲49.5
うち単独分	64,914	12,301	▲91.6	52,579	▲23.2	▲68.4
H24	534,164	102,566	141.0	94,828	3.1	137.9
うち単独分	143,263	27,508	123.6	55,133	4.9	118.7
H25	1,706,800	327,790	219.6	119,674	26.2	193.4
うち単独分	210,452	40,417	46.9	57,803	4.8	42.1
H26	2,002,615	389,008	18.7	119,685	0.0	18.7
うち単独分	497,576	96,654	139.1	68,464	18.4	120.7
過去5年間平均	1,072,368	205,132	61.8	109,628	3.3	58.5
うち単独分	343,496	64,738	42.5	60,482	2.4	40.1

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

福島県広野町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		22.13	26.28	19.89	56.09	56.05
 実質収支額		7.61	20.01	69.12	38.27	19.34
 実質単年度収支		▲ 13.26	▲ 11.55	▲ 33.74	▲ 16.58	▲ 8.04

分析欄

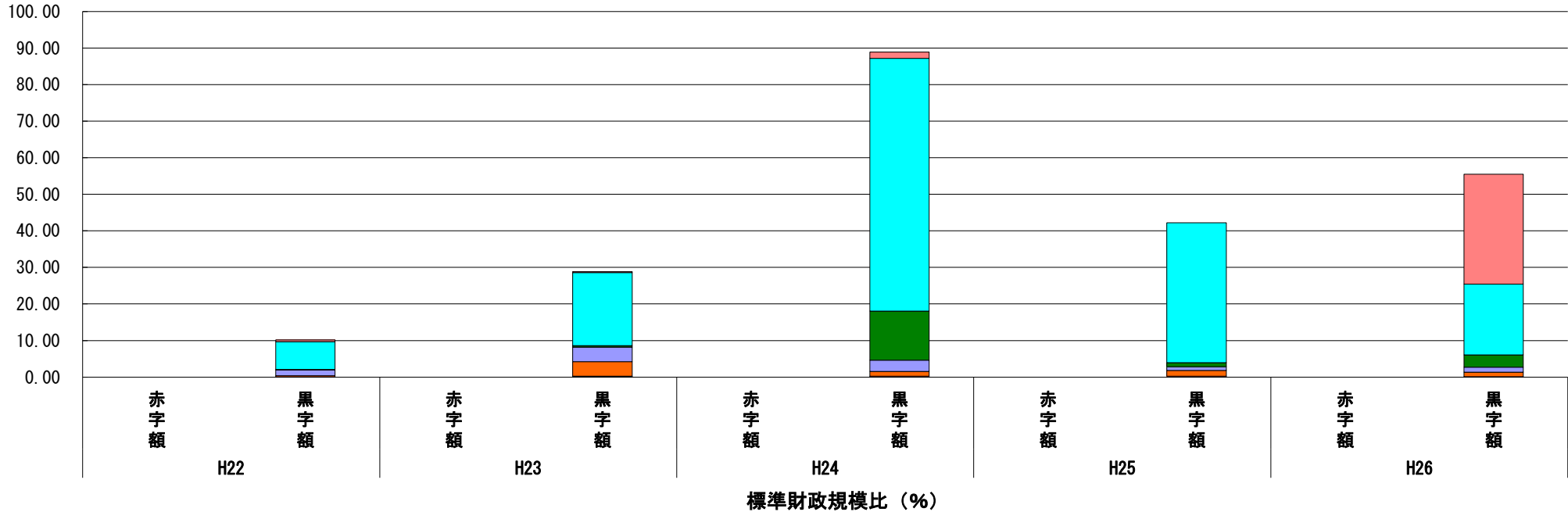
実質単年度収支比率は、単年度収支が前年度に比べ赤字額が減少したことに加え、財政調整基金の取り崩し額に対し、積立額が大きく上回ったために8.04%となり、24.62ポイント上昇した。財政調整基金残高については、積立額が大きく増えたものの標準財政規模の増加率がそれ以上に高いために0.04ポイント低下し56.05%となった。復旧・復興には多額の資金が必要であり事業の選別化・コスト削減を図り、比率の低下の抑制に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

福島県広野町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
土地開発事業特別会計		0.46	0.33	1.75	0.00	30.08
一般会計		7.61	20.00	69.11	38.26	19.34
公共下水道事業特別会計		0.15	0.40	13.41	1.12	3.36
国民健康保険特別会計		1.60	3.94	3.11	1.02	1.36
介護保険特別会計		0.29	3.95	1.27	1.57	1.28
農業集落排水事業特別会計		0.04	0.07	0.27	0.24	0.08
後期高齢者医療特別会計		0.02	0.21	0.01	0.00	0.00
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.00	-	-	-	-

分析欄

一般会計については、毎年黒字となっているが、特に震災以降は、臨時的な支出に対し、震災復興特別交付税等が交付されたことにより大幅な黒字となっているが、標準財政規模が大きく増えたために黒字比率は18.92ポイント低下している。今後は、復旧・復興以外の事業の選別化・コスト削減を図り、財政の健全化に努める。特別会計6事業についても毎年黒字となっているが、一般会計からの赤字補填的な繰入によって財源の一部をまかなっている側面もある。

土地開発事業特別会計については、復興に向けた繰越事業を展開のために一般会計からの繰入金が大きく増えたことにより黒字比率の上昇である。今後も復興に向けた事業展開が見込まれるが、経費の節減等により独立採算制の原則に沿った財政運営に努める。

国民健康保険、介護保険及び後期高齢者医療特別会計については、医療費適正化計画に基づく事業を推進し、医療費の増加を抑制することで一般会計の負担を軽減するように努める。

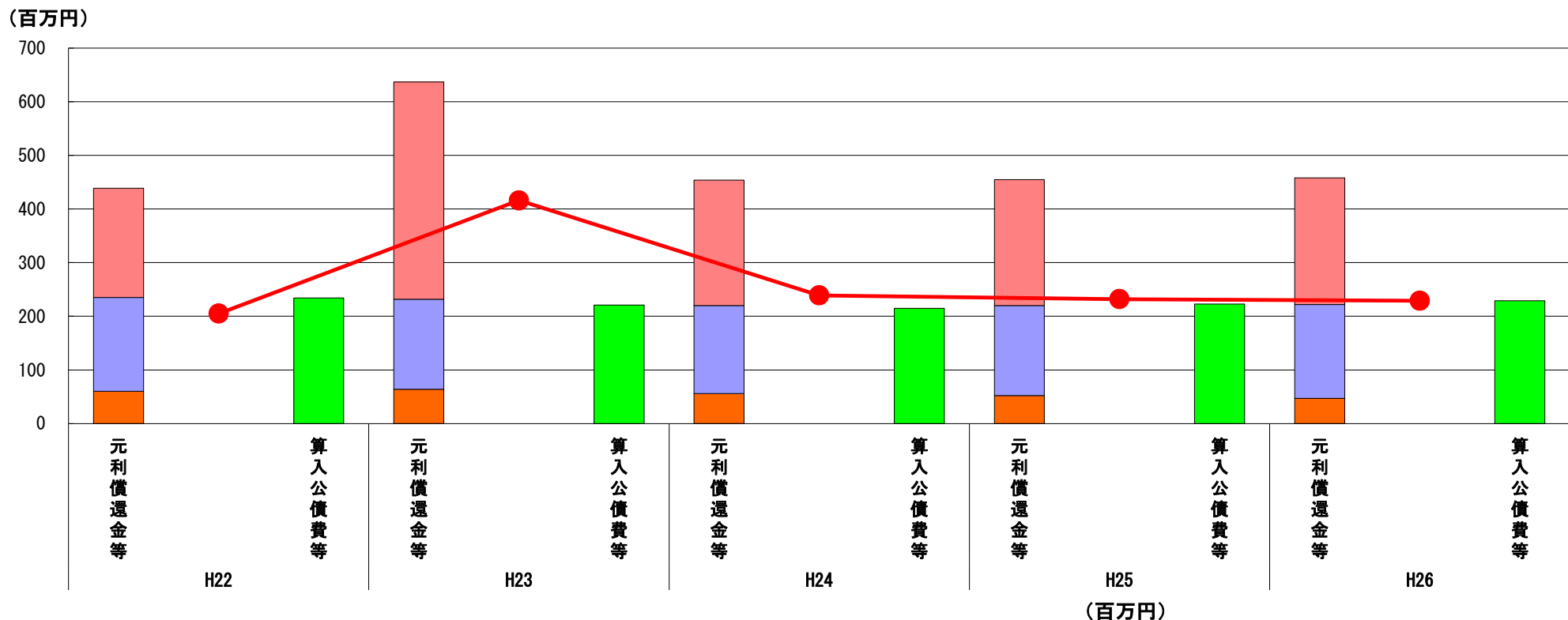
公共下水道事業及び農業集落排水事業特別会計については、未だ避難を続けている町民の影響で料金収入が激減しているが、今後町民の帰還が進み料金収入が震災前と同様の状況になった場合は、経費

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県広野町



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		204	405	234	235	236
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		175	168	164	168	175
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		60	64	56	52	47
	債務負担行為に基づく支出額		-	-	-	-	-
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		234	221	215	223	229
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		205	416	239	232	229

分析欄

元利償還金、歳入公債費、実質公債費比率の分子ともに前年度と同程度の金額となっている。本年度は広野火力発電所に係る固定資産税大規模償却資産分の増収により分母が大きくなったことから、単年度の実質公債費比率は7.5まで低下したが、復旧・復興事業が本格的になった場合、地方債の新規借入の必要性が生じることも予想されるため、事業の規模・必要性を十分に検討し、地方債の借入を抑制し、実質公債費比率（分子）の額の削減に努める。

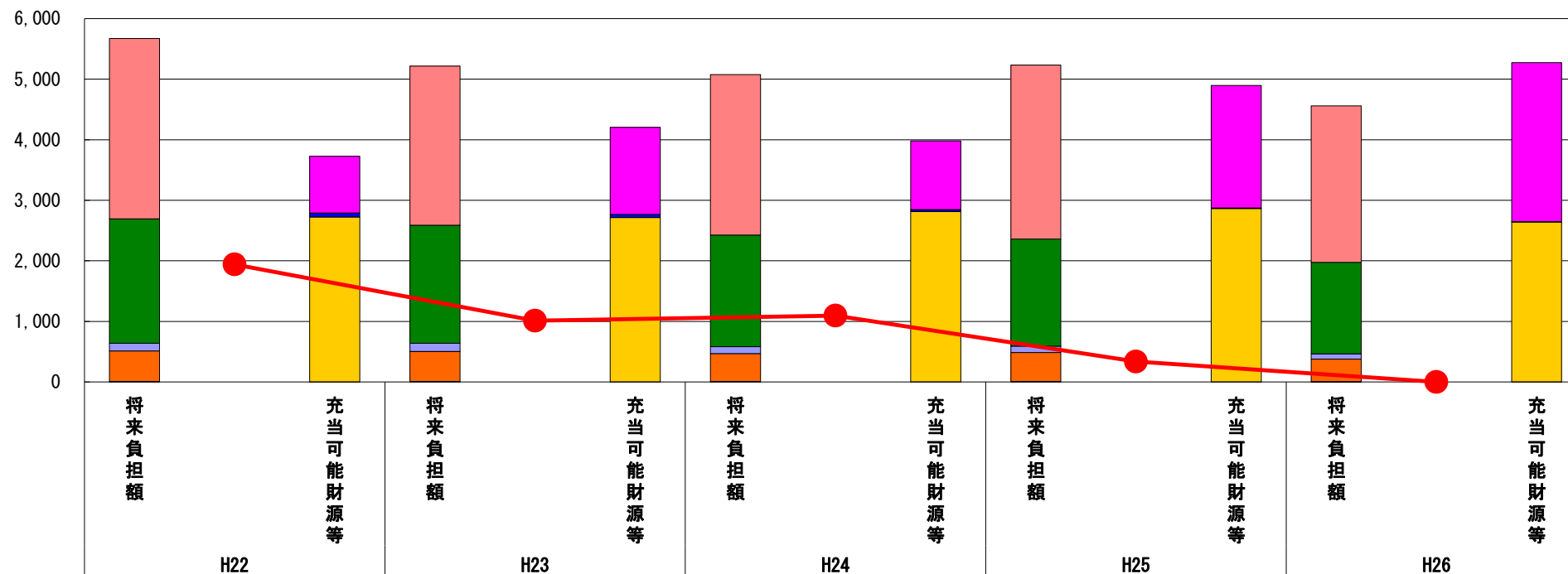
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

福島県広野町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		2,977	2,627	2,651	2,872	2,585
	債務負担行為に基づく支出予定額		-	-	-	-	-
	公営企業債等繰入見込額		2,054	1,949	1,840	1,769	1,507
	組合等負担等見込額		126	136	115	105	90
	退職手当負担見込額		502	493	461	477	370
	設立法人等の負債額等負担見込額		11	10	9	8	7
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		940	1,436	1,136	2,020	2,619
	充当可能特定歳入		65	52	30	9	9
	基準財政需要額算入見込額		2,723	2,714	2,815	2,865	2,642
(A) - (B)	将来負担比率の分子		1,942	1,012	1,094	337	▲ 712

分析欄

将来負担比率の分子については、福島県原子力発電所立地地域振興基金の繰上償還による地方債現在高の減少に加え、広野火力発電所6号機に係る固定資産税大規模償却資産分の増収により財政調整基金が増加したことから、将来負担額よりも充当可能財源等が上回る結果となった。税金は毎年大きく減収することが見込まれる上に、復興事業に係る充当財源として基金の取り崩しが当然見込まれるため、復旧・復興以外の事業については、その必要性・緊急性等を十分に検討し、地方債残高の削減と充当可能基金の増額に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。